

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一 TEL (03)5381-3818

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社等の名称 大正製薬株式会社(コード番号 4535) 親会社等における当社の議決権比率 22.2%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,746	47.0	2,597	-	1,468	-
16年3月期	16,830	49.0	4,368	-	5,481	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	662	-	3	37	-	-	2.1	2.1	5.9			
16年3月期	4,899	-	24	91	-	-	14.4	6.7	32.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 267百万円 16年3月期 300百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 196,558,835株 16年3月期 196,658,113株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	64,763	31,897	49.3	162	33			
16年3月期	73,969	31,030	42.0	157	83			

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 196,495,399株 16年3月期 196,610,024株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	4,561	1,231	8,893	13,662				
16年3月期	4,973	5,611	8,501	16,937				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	8,200	3,100	3,800			
通期	24,900	1,100	400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円3銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(連結)添付資料の連結9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

### 医薬品事業：

- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。  
連結子会社である太陽産業(株)は富山事業所の業務受託等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務委託等は非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関連会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業提携契約を結んでおります。

### その他事業：

当社はヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。  
連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

- (注) 1. 太陽産業(株)は当連結会計年度において100%出資の子会社になっております。
- 2. 持分法非適用関連会社であったヤンロン(株)は当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもちまして清算終了しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

**事業領域を「医療用医薬品事業」に絞り込み、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指す**

当社グループは、「健康文化創造企業」として「医療用医薬品事業」に事業領域を絞り込み、当社グループの強みが発揮できる分野へ経営資源を集中投入することとしております。この事業領域の絞り込みに加えて、経営資源の投入につきましても事業評価基準を明確にした形で実施してまいります。これらの総合的取り組みにより、当社は「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

**「累積損失の解消 負債極小化・資産内容見直し 企業価値向上政策・配当政策」の手順で回復を図る**

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

しかしながら、現時点では平成12年度における主力品の販売中止の影響で累積損失を計上しております。また、当社では今後予想される大競争に備えるため、財務基盤の安定化を進めております。このようなことから、当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化・資産内容の見直しを進めてまいります。

当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ながら中間配当金に続き、期末の利益配当金につきましても無配とさせていただき所存であります。当社では早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様の利益を大きく向上させてまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

**安定株主の形成を第一に**

当社は、投資単位の引き下げが株式市場における個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しております。また、当社は株主の皆様へ安定的に当社株式を保有していただくことを希望しております。したがって、安定株主層の形成を損なわないよう十分に配慮しながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

**「大正富山医薬品株式会社の収益拡大」「財務基盤の安定化」を達成し、3つの利益基盤の構築を目指す**

当社グループは「大正富山医薬品株式会社への商品供給による売買取益」、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収入」及び「提携企業への原薬・製剤供給による売買取益」の3つの利益基盤を構築するため、次の5つの課題に取り組んでまいります。

製品パイプラインを世界基準にする。

大正富山医薬品株式会社へ特長ある製品を供給する。

財務基盤を安定化する。

国内外で競争力のある生産体制を構築する。

社会の信頼に応える経営環境を構築する。

当社グループは「顧客満足：健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する」、「株主満足：安定した業績を通じて株主に貢献する」、「社会満足：環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて持続的な社会の発展に貢献する」及び「社員満足：公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する」の4つの満足を追求するとともに、これらを業務執行の上での「判断基準」あるいは「意志決定における原則」としてまいります。

また、中期業績目標である「2009年度までに営業利益80億円以上」を達成するため、「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」体制を構築してまいります。

今後早急に取り組むべき大きな課題としては、「財務基盤の安定化」、「株主への復配」があり、中期経営戦略に基づき、対応を進めております。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

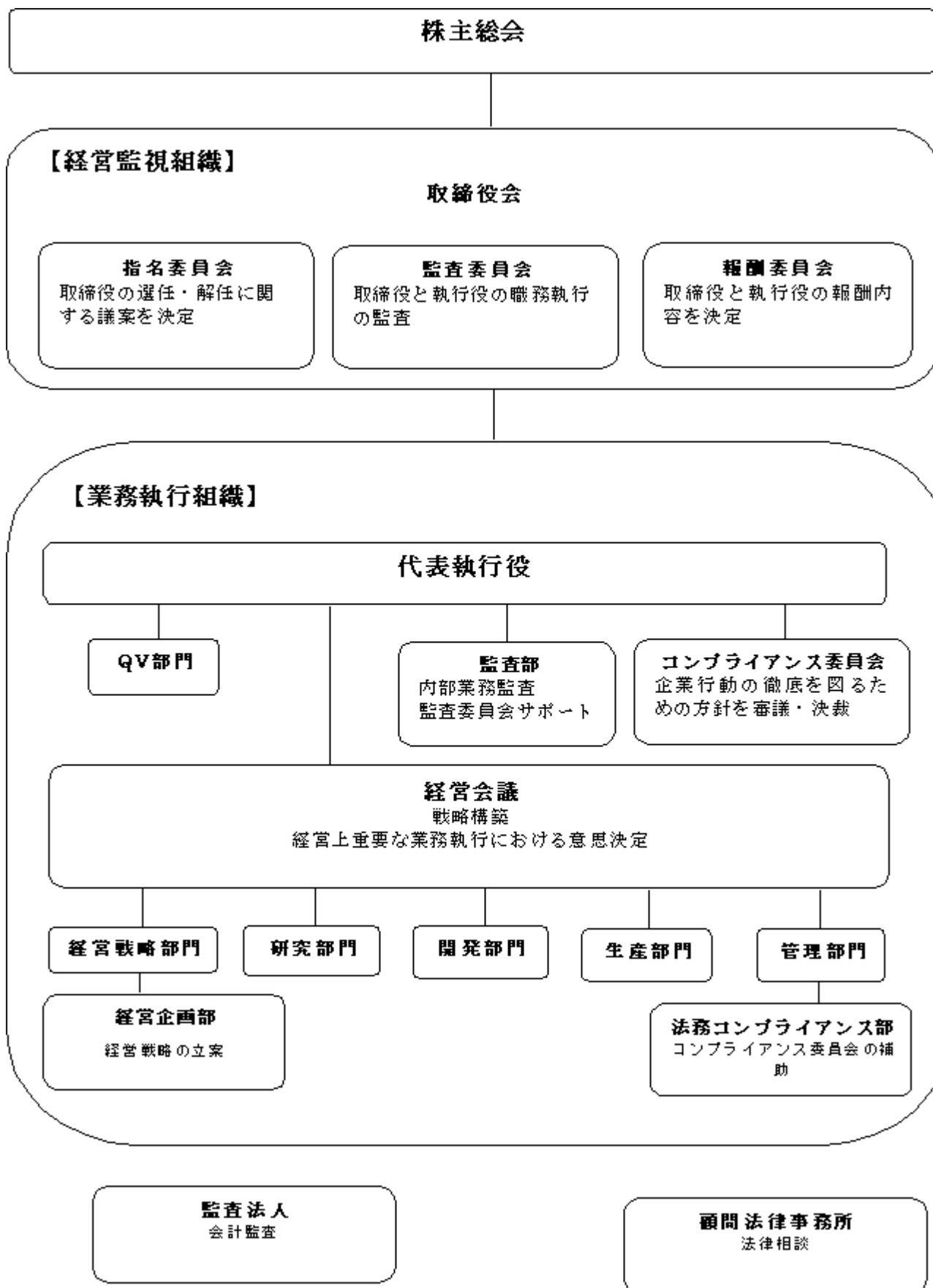
### 1. 会社の機関の内容、内部統制等

当社グループでは、「業務執行における意思決定の迅速化とプロセスの透明化」を図ることを基本的な考えとし、平成12年より執行役員制度の導入、取締役の人数の減員、取締役・執行役員の任期の短縮(1年)、アドバイザリーボードの設置等を行い、ガバナンス体制の構築を行ってまいりました。その後、平成15年6月より委員会等設置会社へ移行し、監査委員会(4名)、指名委員会(4名)、報酬委員会(3名)の設置によりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を進めてきております。

現任の取締役は9名(うち、社外取締役は4名)、執行役は13名(うち、取締役兼務者は4名)であります。

経営管理組織は、「経営会議を中心とした戦略構築・業務執行組織」と「取締役会の中に設置される監査・指名・報酬委員会を中心とした経営監視組織」で、構成しております。

コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために内部統制組織を整備し、監査部を監査委員会の職務を補助すべきものとしております。また、コンプライアンスポリシーを定め、代表執行役の下にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員、法務コンプライアンス部を配し、コンプライアンスポリシーに基づく企業行動の徹底と、その推進のための体制を整えております。



## 2. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年4月から平成17年3月までの12ヶ月間における各機関の開催状況は次の通りであります。

取締役会……計5回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり出席状況は良好でありました。

経営会議……計28回（内臨時2回）開催され、欠席者があったのは3回（各1名）のみであり出席状況は良好でありました。

監査委員会…計12回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり出席状況は良好でありました。

報酬委員会…計2回開催され、欠席者はありませんでした。

指名委員会…計3回開催され、欠席者はありませんでした。

## 3. 社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役4名のうち、1名は当社グループとの利害関係は全くありません。他の3名はそれぞれ法律顧問事務所の代表者、大株主(主力銀行)の元頭取及び大株主(主力銀行)の元副頭取であります。いずれの取引もそれぞれ定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

## 4. 報酬委員会で定めた取締役・執行役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針

取締役・執行役の個人別報酬は、社内外からの必要な人材の確保が出来る競争力ある報酬とし、会社業績、個人業績を反映した報酬体系とする。

取締役については、その職務が主に監督機能であることにかんがみ、他社水準を参考とし相当と思われる報酬を、固定報酬として支給する。尚、業務執行を伴わない社内取締役については、職務内容を勘案し相当と思われる報酬を、加算して支給する。

執行役については、業績変動報酬を採用し、基本報酬と変動報酬により構成する。基本報酬は、職位、担当する職務の内容、当社の状況を勘案して決定する。変動報酬は、個人業績、会社業績を勘案し決定する。

執行役を兼務する取締役に対しては、執行役部分の報酬のみ支給する。

執行役には、業務上必要がある場合には社宅を貸与する。

退職慰労金については、廃止の方向で検討をする。

## 5. 取締役及び執行役に支払った役員報酬の内容

当社は報酬委員会の決議に基づき取締役6名に38百万円、執行役13名に281百万円の支払いを行っております。

なお、期末現在の人数は、取締役9名、執行役13名で内4名は取締役と執行役を兼務しております。

## 6. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

商法監査及び証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、監査法人の監査計画に基づき監査を受けております。

監査法人へは、監査契約に基づき、予め定められた内容により報酬を支払っておりますが、監査報酬の額は商法監査及び証券取引法監査に係る報酬が27百万円、英文財務諸表監査に係る報酬が1百万円であります。

## (6) 親会社等に関する事項

### 1. 親会社の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
大正製薬株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	22.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等との関係、取引に関する事項

当社は平成14年9月に大正製薬㈱と資本提携・業務提携を行い、大正富山医薬品㈱を共同で設立し、同社が両社の医療用医薬品の販売を行っております。また、研究開発活動では創薬・研究開発面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・治験施設等のプラットフォームの相互利用などの協力体制を構築することにより研究開発活動の更なる強化を図っております。

取引内容につきましては、「関連当事者との取引」に記載の通りであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 収益の状況

###### 売上高は247億46百万円、医薬品部門の売上高は230億87百万円

当社グループの当連結会計年度の売上高は247億46百万円、うち医薬品部門の売上高は230億87百万円（前連結会計年度比151.7%）となりました。

昨年4月に業界平均4.2%の薬価基準引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、125億67百万円（前連結会計年度比102.1%）と伸長いたしました。

大正富山医薬品株式会社は、平成15年4月に当社と大正製薬株式会社の医療用医薬品を販売する共同出資会社として稼働を開始しており、2年が経過しました。

前年度の営業基盤整備に続き、本年度は営業効率アップ及び重点化と集中化に取り組んだ結果、経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」及び注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」については売上を拡大いたしました。また、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質剤「ペントシリン」及び経口用セフェム系抗生物質剤「トミロン」は、薬価基準引き下げ及び市場競争激化の影響を受け、売上は微増に留まりました。

技術料収入については、ニュータイプのキノロン系抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の世界的な開発、使用及び販売権を米国シェリング・プラウ社へ導出することで昨年3月に基本合意しておりましたが、昨年6月に正式契約を締結し、契約に伴う一時金収入（80万ドル：86億92百万円）がありました。また、ニューキノロン系抗菌点眼剤「TN-3262a（オゼックスの点眼液）」の新薬承認申請に伴い、導出先である東亜製薬株式会社（韓国）からの一時金収入等があったことなどから、大幅な増収となりました。

##### 2. 損益の状況

###### 経常利益は14億68百万円、純利益は6億62百万円

利益面につきましては、前連結会計年度に比べて医療用医薬品売上が増加したこと、米国シェリング・プラウ社からの一時金が寄与したことなどから、経常利益は、14億68百万円となりました。本年5月1日からの確定拠出年金への退職一時金の一部移行決定に伴う退職給付債務の減少8億4百万円を特別利益に、また本年4月1日からの「大正富山医薬品株式会社への出向者の転籍」に伴う東京薬業厚生年金基金への脱退時特別掛金9億78百万円を特別損失に計上、さらに、法人税等を増加させる法人税等調整額5億48百万円を処理した結果、当期純利益は、6億62百万円となりました。

#### (2) 財政状態

###### 有利子負債は前連結会計年度から89億円減少、自己資本比率は49.3%に向上

当連結会計年度におきましては、本年3月31日に第一回無担保転換社債の償還時期を迎え、未転換分79億36百万円を自己資金で償還いたしました。また、借入金も9億78百万円返済を行ったことから、有利子負債は前連結会計年度に比べ89億20百万円減少いたしました。

一方、退職給付制度の変更と大正富山医薬品(株)への営業部門員の転籍による退職給付引当金の減少、売掛債権の流動化による売掛債権の減少、たな卸資産の圧縮等を行ったことから、総資産は前連結会計年度に比べ92億6百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度は42.0%）に向上いたしました。

なお、転換社債のリファイナンス資金として、本年2月にコミット型シンジケートローン（期間5年）契約を締結し、総額50億円の資金調達を行うことを決定し、翌連結会計年度であります4月4日にその実行をしております。

###### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は出向者の転籍に伴う退職給付引当金などの減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益が契約一時金等の収入もあり大幅に伸びたことに加え、売上債権、たな卸資産の減少等もあったことから45億61百万円の収入（前連結会計年度49億73百万円の収入）となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得や定期預金の預入による支出等がありましたが、有価証券の売却による収入が多額にあったことから12億31百万円の収入（前連結会計年度56億11百万円の支出）となりました。一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は本年3月31日に第一回無担保転換社債の償還を行ったことなどから88億93百万円の支出（前連結会計年度85億1百万円の支出）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末残高に比して32億75百万円減少し136億62百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第103期 平成14年 3月期	第104期 平成15年 3月期	第105期 平成16年 3月期	第106期 平成17年 3月期
自己資本比率	27.5%	41.3%	42.0%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	95.1%	94.7%	107.6%	128.7%
債務償還年数	-	26.6年	4.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	1.8	10.0	11.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

医薬品事業では、大正富山医薬品(株)での営業効率アップ及び重点化・集中化に向けた取り組みにより販売体制が強化されてきており、注射用ペニシリン系抗生物質「ペントシリン」、経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」、注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」は引き続き売り上げが拡大するものと見込んでおります。また、技術料収入の獲得にも最大限の注力を図りながら進めてまいり、更なる経費の効率使用と経営改革を推進することにより、通期で売上高249億円、経常利益11億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			7,474		7,663	189
2. 受取手形及び売掛金			4,030		2,923	1,106
3. 有価証券			15,264		9,557	5,706
4. たな卸資産			10,486		8,242	2,243
5. 繰延税金資産			861		562	299
6. その他			2,137		1,728	408
貸倒引当金			6		8	1
流動資産合計			40,248	54.4	30,671	9,577
固定資産						
(1) 有形固定資産	2,3					
1. 建物及び構築物		26,825		26,694		
減価償却累計額		18,152	8,673	18,568	8,125	547
2. 機械装置及び運搬具		25,454		20,535		
減価償却累計額		23,405	2,049	19,254	1,281	768
3. 土地			12,794		12,727	66
4. 建設仮勘定			14		28	14
5. その他		2,496		2,682		
減価償却累計額		2,195	301	2,251	431	129
有形固定資産合計			23,833	32.2	22,593	1,239
(2) 無形固定資産			931	1.2	602	328
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,3		5,490		6,134	643
2. 繰延税金資産			1,004		565	438
3. その他			2,599		4,300	1,700
貸倒引当金			171		103	67
投資その他の資産合計			8,922	12.1	10,895	1,972
固定資産合計			33,687	45.5	34,092	405

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
繰延資産						
1. 新株発行費		33		-		33
2. 社債発行費		1		-		1
繰延資産合計		34	0.1	-	-	34
資産合計		73,969	100.0	64,763	100.0	9,206
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,223		3,238		15
2. 短期借入金	3	5,014		4,300		714
3. 一年以内償還予定の転換 社債		7,942		-		7,942
4. 未払金		571		757		185
5. 未払消費税等		15		49		33
6. 未払法人税等		11		141		130
7. 賞与引当金		234		233		0
8. 返品調整引当金		4		6		2
9. その他		1,059		398		661
流動負債合計		18,076	24.4	9,125	14.1	8,951
固定負債						
1. 社債		50		50		-
2. 長期借入金	3	9,581		9,473		107
3. 繰延税金負債		1		-		1
4. 再評価に係る繰延税金負 債	2	2,468		2,450		18
5. 退職給付引当金		11,901		7,797		4,104
6. 役員退職慰労引当金		696		648		48
7. 連結調整勘定		-		4		4
8. 長期預り金		0		-		0
9. 預り保証金		40		-		40
10. その他		-		3,316		3,316
固定負債合計		24,740	33.5	23,741	36.6	999
負債合計		42,817	57.9	32,866	50.7	9,951
(少数株主持分)						
少数株主持分		121	0.1	-	-	121

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	6	22,397	30.3	22,400	34.6	3
資本剰余金		21,530	29.1	21,533	33.3	2
利益剰余金		11,997	16.2	11,310	17.5	686
土地再評価差額金	2	1,565	2.1	1,592	2.5	26
その他有価証券評価差額金		883	1.2	1,134	1.8	250
自己株式	7	217	0.3	268	0.4	50
資本合計		31,030	42.0	31,897	49.3	866
負債、少数株主持分及び資本合計		73,969	100.0	64,763	100.0	9,206

## (2) 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			16,830	100.0	24,746	100.0	7,915	
売上原価			12,129	72.1	12,752	51.5	623	
売上総利益			4,701	27.9	11,994	48.5	7,292	
返品調整引当金繰入額			-	-	2	0.0	2	
返品調整引当金戻入額			18	0.1	-	-	18	
差引売上総利益			4,719	28.0	11,991	48.5	7,272	
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		4			11			
2. 役員報酬		292			307			
3. 給与手当		1,124			1,207			
4. 賞与引当金繰入額		49			41			
5. 福利厚生費		222			240			
6. 退職給付費用		25			31			
7. 退職給付引当金繰入額		151			124			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3			3			
9. 旅費交通費		94			68			
10. 減価償却費		197			159			
11. 研究開発費	1	5,160			5,763			
12. その他		1,759	9,087	54.0	1,436	9,394	38.0	306
営業利益又は損失 ( )			4,368	26.0	2,597	10.5	6,965	
営業外収益								
1. 受取利息		61			83			
2. 受取配当金		61			67			
3. 受取保険金		28			24			
4. 保険解約返戻金		60			-			
5. 投資有価証券売却益		96			-			
6. 受取手数料		11			14			
7. 受取家賃		44			-			
8. 持分法による投資利益		-			267			
9. その他		60	425	2.5	119	576	2.3	150
営業外費用								
1. 支払利息		569			429			
2. たな卸資産評価損		250			855			
3. 持分法による投資損失		300			-			
4. その他		417	1,539	9.1	419	1,705	6.9	166
経常利益又は損失 ( )			5,481	32.6	1,468	5.9	6,950	

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 過去勤務債務処理額		-		804		
2. 転籍者に係る退職給付引当金取崩益		-		121		
3. 貸倒引当金戻入額		7		-		
4. 有形固定資産売却益	2	85	93	14	940	847
特別損失						
1. 厚生年金基金脱退時特別掛金		-		978		
2. 転籍に伴う割増退職金		-		117		
3. 有形固定資産売却損	3	-		77		
4. ソフトウェア除却損失		161	161	-	1,173	1,012
税金等調整前当期純利益又は損失( )			5,550		1,235	6,785
法人税、住民税及び事業税		34		24		
法人税等調整額		345	310	548	573	883
少数株主損失( )			340		-	340
当期純利益又は損失( )			4,899		662	5,561

## (3) 連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			21,530		21,530	
資本剰余金増加高						
1. 社債の転換		-	-	2	2	
資本剰余金期末残高			21,530		21,533	2
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			7,098		11,997	
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-		662		
2. 土地再評価差額金取崩額		-	-	26	689	
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失( )		4,899		-		
2. 自己株式処分差損		-	4,899	2	2	
利益剰余金期末残高			11,997		11,310	686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は損失( )		5,550	1,235
2. 減価償却費		1,630	1,283
3. 長期前払費用償却額		20	17
4. 繰延資産償却額		34	34
5. 貸倒引当金の増減額(減少: )		9	4
6. 賞与引当金の増減額(減少: )		221	0
7. 退職給付引当金の増減額(減少: )		287	4,104
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		12	48
9. 受取利息及び受取配当金		123	150
10. 支払利息		569	429
11. 為替差損		-	175
12. 持分法による投資損益(利益: )		300	267
13. 有形固定資産除却損		43	-
14. 投資有価証券評価損		112	-
15. ゴルフ会員権等評価損		20	-
16. 厚生年金基金脱退時特別掛金		-	978
17. 売上債権の増減額(増加: )		12,799	1,106
18. たな卸資産の増減額(増加: )		1,669	2,243
19. 未収消費税等の増減額(増加: )		457	-
20. 仕入債務の増減額(減少: )		430	270
21. 未払金の増減額(減少: )		1,487	-
22. 未払消費税等の増減額(減少: )		401	-
23. 預り金の増減額(減少: )		524	702
24. 長期未払金の増減額(減少: )		-	3,121
25. その他		71	713
小計		5,477	5,797
26. 利息及び配当金の受取額		121	150
27. 利息の支払額		496	408
28. 厚生年金基金脱退特別掛金の支払額		-	978
29. 法人税等の支払額( )		128	15
30. 法人税等の還付額		-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,973	4,561

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
科目	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		12,189	9,893
2. 有価証券の売却による収入		7,593	11,891
3. 有形固定資産の取得による支出		188	385
4. 有形固定資産の売却による収入		169	946
5. 無形固定資産の取得による支出		53	-
6. 投資有価証券の取得による支出		871	414
7. 投資有価証券の売却による収入		270	408
8. 定期預金の預入による支出		2,169	2,680
9. 定期預金の引出による収入		1,787	1,632
10. 貸付けによる支出		3	-
11. 貸付金の回収による収入		23	-
12. 少数株主からの子会社株式取得による支出		-	33
13. その他		21	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,611	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		12,823	721
2. 短期借入金の返済による支出		28,702	1,307
3. 長期借入れによる収入		8,000	156
4. 長期借入金の返済による支出		590	392
5. 転換社債の償還による支出		-	7,936
6. 配当金の支払額		0	-
7. 少数株主への配当金の支払額		-	94
8. 自己株式の取得による支出		32	87
9. 自己株式の売却による収入		-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,501	8,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	175
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		9,141	3,275
現金及び現金同等物の期首残高		26,079	16,937
現金及び現金同等物の期末残高		16,937	13,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、太陽産業(株)及び(株)ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社( TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD. ) 及び関連会社1社( ヤンロン(株) ) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社( TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD. ) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社でありましたヤンロン(株)は、当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもちまして清算終了しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 .....定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております)</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ .....時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの .....同左</p> <p>(ロ) デリバティブ .....同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 .....同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適応しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間に含めず計上しておりません。            子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金            同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            ……金利スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象            ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法            ……金利スワップ取引            なお、振当処理の要件を満たしている振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。            金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            ……金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象            ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株発行費 .....商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却</li> <li>・社債発行費 .....商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却</li> </ul> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を対象としております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</li> <li>・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</li> </ul> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株発行費 .....同左</li> </ul> <p>同左</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「長期預り金」、「預り保証金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期預り金」の金額は0百万円、「預り保証金」の金額は40百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は15百万円)及び「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額」の金額は417百万円であり、「預り金の増減額」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「有形固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権等評価損」「未収消費税等の減少額」「未払金の増加額」「未払消費税等の増加額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産除却損」の金額は8百万円、「投資有価証券評価損」の金額は39百万円、「ゴルフ会員権等評価損」の金額は7百万円、「未収消費税等の減少額」の金額は459百万円、「未払金の増加額」の金額は151百万円、「未払消費税等の増加額」の金額は33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「無形固定資産の取得による支出」「貸付金の回収による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は38百万円、「貸付金の回収による収入」の金額は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,299百万円</p> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,651百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,784百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務について (株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して122百万円の再保証を行っております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、121百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,147,537株であります。</p>	投資有価証券(株式)	673百万円	建物及び構築物	901百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	土地	5,479百万円	投資有価証券	180百万円	計	6,651百万円	建物及び構築物	160百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,684百万円	短期借入金	3,521百万円	長期借入金	8,263百万円	計	11,784百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,069百万円</p> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,350百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,160,461株であります。</p>	投資有価証券(株式)	928百万円	建物及び構築物	843百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	5,479百万円	計	6,411百万円	建物及び構築物	148百万円	機械装置及び運搬具	88百万円	土地	1,434百万円	計	1,671百万円	短期借入金	3,350百万円	長期借入金	8,000百万円	計	11,350百万円
投資有価証券(株式)	673百万円																																																		
建物及び構築物	901百万円																																																		
機械装置及び運搬具	90百万円																																																		
土地	5,479百万円																																																		
投資有価証券	180百万円																																																		
計	6,651百万円																																																		
建物及び構築物	160百万円																																																		
機械装置及び運搬具	89百万円																																																		
土地	1,434百万円																																																		
計	1,684百万円																																																		
短期借入金	3,521百万円																																																		
長期借入金	8,263百万円																																																		
計	11,784百万円																																																		
投資有価証券(株式)	928百万円																																																		
建物及び構築物	843百万円																																																		
機械装置及び運搬具	89百万円																																																		
土地	5,479百万円																																																		
計	6,411百万円																																																		
建物及び構築物	148百万円																																																		
機械装置及び運搬具	88百万円																																																		
土地	1,434百万円																																																		
計	1,671百万円																																																		
短期借入金	3,350百万円																																																		
長期借入金	8,000百万円																																																		
計	11,350百万円																																																		

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 537,513株であります。	7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 665,062株であります。
8. 前連結会計年度締結いたしましたコミットメント ライン契約は、期間満了のため終了いたしました。	8.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 研究開発費は「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての費用を複合して表示しております。	1. 同左
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
建物 7百万円	土地 14百万円
土地 77百万円	その他 0百万円
3.	3. 固定資産売却損の内訳
	建物及び構築物 73百万円
	土地 3百万円
	その他 0百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,474百万円	現金及び預金勘定 7,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 903百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660百万円
MMF及びCP等(有価証券) 10,366百万円	MMF及びCP等(有価証券) 6,658百万円
現金及び現金同等物 16,937百万円	現金及び現金同等物 13,662百万円
2.	2. 重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換
	転換社債の転換による資本金増加額 3百万円
	転換社債の転換による資本準備金増加額 2百万円
	転換による転換社債減少額 6百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	200	205	5	200	203	3
小計	200	205	5	200	203	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	199	199	0	99	99	0
社債	-	-	-	100	100	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199	199	0	199	199	0
合計	399	405	5	399	403	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	924	2,477	1,552	1,797	3,674	1,877
その他	254	277	22	254	285	30
小計	1,179	2,754	1,574	2,051	3,960	1,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	876	794	81	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	599	593	6	300	297	3
小計	1,476	1,388	88	300	297	3
合計	2,656	4,142	1,486	2,352	4,257	1,904

（注） 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,364	97	0	5,117	6	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	10,397	6,198
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,148	1,676
マネーマネジメントファンド	4,616	3,109
フリーファイナンシャルファン ド	50	50
合計	16,213	4,836

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	199	-	-	-	99	-	-	-
社債	-	-	-	-	100	-	-	-
その他	10,397	-	200	-	6,198	-	200	-
小計	10,597	-	200	-	6,398	-	200	-
その他有価証券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,597	-	200	-	6,398	-	200	-

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規則に基づく退職一時金制度のほか、厚生年金基金制度を採用しており、また連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち4社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,776百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)2.</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,706百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,901百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 中小企業退職金共済制度における期末資産残高であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	12,776百万円	年金資産(注)2.	70百万円	未積立退職給付債務	12,706百万円	未認識数理計算上の差異	805百万円	退職給付引当金	11,901百万円	勤務費用(注)	351百万円	利息費用	168百万円	数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	小計	597百万円	厚生年金基金拠出額	146百万円	退職給付費用	744百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金支給規則に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりますが、平成17年5月1日(制度改定日 平成17年2月10日)をもって将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付で大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)が同社へ転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しており、うち3社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,317百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)2.</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 上記の制度変更に伴い過去勤務債務(債務の減額)804百万円が発生しております。なお、過去勤務債務については当連結会計年度において一括で処理しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1.</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(注)2.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p>	退職給付債務	8,317百万円	年金資産(注)2.	67百万円	未積立退職給付債務	8,250百万円	未認識数理計算上の差異	453百万円	退職給付引当金	7,797百万円	勤務費用(注)1.	368百万円	利息費用	183百万円	数理計算上の差異の費用処理額	72百万円	過去勤務債務の処理額	804百万円	小計	180百万円	厚生年金基金拠出額	166百万円	大量退職に伴う退職給付費用	974百万円	(注)2.		退職給付費用	960百万円
退職給付債務	12,776百万円																																																		
年金資産(注)2.	70百万円																																																		
未積立退職給付債務	12,706百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	805百万円																																																		
退職給付引当金	11,901百万円																																																		
勤務費用(注)	351百万円																																																		
利息費用	168百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																																																		
小計	597百万円																																																		
厚生年金基金拠出額	146百万円																																																		
退職給付費用	744百万円																																																		
退職給付債務	8,317百万円																																																		
年金資産(注)2.	67百万円																																																		
未積立退職給付債務	8,250百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	453百万円																																																		
退職給付引当金	7,797百万円																																																		
勤務費用(注)1.	368百万円																																																		
利息費用	183百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	72百万円																																																		
過去勤務債務の処理額	804百万円																																																		
小計	180百万円																																																		
厚生年金基金拠出額	166百万円																																																		
大量退職に伴う退職給付費用	974百万円																																																		
(注)2.																																																			
退職給付費用	960百万円																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>&lt; 当社 &gt;</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>&lt; 連結子会社 &gt;</p> <p>連結子会社は小規模会社であるため簡便法を採用しており、退職一時金制度の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により算出しております。</p> <p>5. 厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,505百万円であります。</p> <p>なお、年金資産残高には持分法適用会社である大正富山医薬品(株)への出向者分を含んでおります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>(注) 2. 平成17年4月1日付の大量退職に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">転籍者に係る退職給付引当金取崩益</td> </tr> <tr> <td>・退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>・退職金支払額(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>・数理計算上の差異の一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍に伴う割増退職金(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退時特別掛金</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>&lt; 当社 &gt;</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。</p> <p>なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用いたします。</p> <p>&lt; 連結子会社 &gt;</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,469百万円であります。</p> <p>なお、期末においては在籍者と平成17年4月1日付厚生年金基金脱退者とを合理的に区分できないため、上記の年金資産残高には当該基金脱退者(大正富山医薬品(株)への転籍者)残高が含まれております。</p>	転籍者に係る退職給付引当金取崩益		・退職給付債務の減少	3,362百万円	・退職金支払額(長期未払金)	3,003百万円	差引	358百万円	・数理計算上の差異の一括費用処理額	236百万円	<hr/>		転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額	121百万円	転籍に伴う割増退職金(長期未払金)	117百万円	厚生年金基金脱退時特別掛金	978百万円	<hr/>		大量退職に伴う退職給付費用	974百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数(注)	12年	過去勤務債務の処理年数	1年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.2%																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																				
転籍者に係る退職給付引当金取崩益																																					
・退職給付債務の減少	3,362百万円																																				
・退職金支払額(長期未払金)	3,003百万円																																				
差引	358百万円																																				
・数理計算上の差異の一括費用処理額	236百万円																																				
<hr/>																																					
転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額	121百万円																																				
転籍に伴う割増退職金(長期未払金)	117百万円																																				
厚生年金基金脱退時特別掛金	978百万円																																				
<hr/>																																					
大量退職に伴う退職給付費用	974百万円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.2%																																				
数理計算上の差異の処理年数(注)	12年																																				
過去勤務債務の処理年数	1年																																				

税効果会計

前連結会計年度 平成16年 3月31日	当連結会計年度 平成17年 3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 512百万円</p> <p>賞与引当金 94百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 202百万円</p> <p>その他 58百万円</p> <p>繰延税金資産小計 866百万円</p> <p>評価性引当額 4百万円</p> <p>繰延税金資産合計 861百万円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 861百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,288百万円</p> <p>繰越欠損金 3,083百万円</p> <p>投資有価証券評価損 468百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 281百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 117百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,262百万円</p> <p>評価性引当額 6,467百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,795百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 601百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,002百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額 116.6%</p> <p>前期評価性引当額 86.0%</p> <p>持分法による投資損失 2.3%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 200百万円</p> <p>たな卸資産評価損 281百万円</p> <p>賞与引当金 94百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 145百万円</p> <p>未払事業税 49百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>繰延税金資産小計 833百万円</p> <p>評価性引当額 271百万円</p> <p>繰延税金資産合計 562百万円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 562百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,105百万円</p> <p>繰越欠損金 2,973百万円</p> <p>投資有価証券評価損 375百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 262百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 83百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,859百万円</p> <p>評価性引当額 6,332百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,527百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 770百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 565百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>評価性引当額 534.5%</p> <p>前期評価性引当額 524.3%</p> <p>持分法による投資利益 8.8%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,530	2,173	441	9,145
連結売上高（百万円）				24,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.4	8.8	1.8	37.0

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）北米：アメリカ

（2）欧州：スイス

（3）アジア他：韓国、中国、パーミューダ（中南米）

3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	大正製薬 (株)	東京都豊 島区	29,804	一般用医薬 品、医薬部 外品、食料 等の製造販 売	(被所有) 直接 22.26%	-	資本提携 及び医療 用医薬品 事業に関 する業務 提携	製品の販売及び 受託	192	受取手形 及び売掛 金	123

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳田野村 法律事務所	東京都 千代田 区	-	弁護士	なし	兼任 1名	-	顧問弁護士契約	5	未払金	0

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	1,000	医療用医薬 品の販売及 びプロモー ション	(所有) 直接 45.00%	役員 2名	当社の医 療用医薬 品の販売 及びプロ モーション	当社製品の販 売	12,310	受取手形 及び売掛 金	3,183

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	大正製薬 (株)	東京都豊 島区	29,804	一般用医薬 品、医薬部 外品、食料 等の製造販 売	(被所有) 直接 22.23%	-	資本提携 及び医療 用医薬品 事業に関 する業務 提携	製品の販売及び 受託	156	受取手形 及び売掛 金	32

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳田野村 法律事務 所	東京都 千代田 区	-	弁護士	なし	-	-	顧問弁護士契約	4	未払金	0

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	1,000	医療用医薬 品の販売及 びプロモー ション	(所有) 直接 45.00%	役員 2名	当社の医 療用医薬 品の販売 及びプロ モーション	当社製品の販 売	12,567	受取手形 及び売掛 金	2,214

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 157.83円 1株当たり当期純損失金額 24.91円	1株当たり純資産額 162.33円 1株当たり当期純利益金額 3.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
当期純利益又は損失( ) (百万円)	4,899	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失( ) (百万円)	4,899	662
期中平均株式数(千株)	196,658	196,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月31日にニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしておりましたが、平成16年6月22日(日本時間)にシェリング・プラウ社の100%子会社である下記2社と正式契約を締結いたしました。

当契約の概要は次の通りであります。

(1) 目的又は理由

T-3811は当社が創製したニュータイプのキノロン系合成抗菌剤であり、この薬剤は一旦ブリストル・マイヤーズ スクイブ社(アメリカ)に導出され、同社において世界的な臨床開発が行われました。その結果、主として呼吸器系、外科系感染症における優れた結果が得られております。昨年10月同社の商業上の理由により、当社は本剤に関するすべての権利を再取得いたしました。その後、新たなパートナーの選定を検討していたものであります。

(2) 契約の相手会社

社名: Schering Corporation (アメリカ)  
Schering-Plough Limited (スイス)

(3) 契約の相手会社の概要

上記(2)の2社はSchering-Plough Corporationの100%子会社であります。

<シェリング・プラウ社の概要>

社名: Schering-Plough Corporation

代表者: Fred Hassan (Chairman and CEO: 会長兼最高経営責任者)

従業員: 約30,500名

売上高: 83億ドル(2003年)

事業内容: 一般用医薬品および医療用医薬品の製造、販売

本社: 2000 Galloping Hill Road, Kenilworth, N.J. 07033-0530 USA

(4) 締結の時期

平成16年6月22日(日本時間)

(5) 契約内容

1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利を供与する。
2. 当社は、日本、韓国、中国における開発、使用および販売の独占的権利を有する。
3. 当社は、原薬を供給する。
4. 当社は、契約一時金として80百万ドルを受領する。
5. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億45百万ドルの追加一時金を受領する。
6. 当社は、売上高に応じた実施料を受領する。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度含む）を導入いたします。

#### 導入の目的

社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。

このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保（年金受給年齢の引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。

#### 制度の内容

##### 1. 制度改定の骨子

- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。
- ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。

##### 2. 導入時期

- ・平成17年5月1日

#### 管理機関

- ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
- ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	11,097	78.3
その他事業	43	64.4
合計	11,141	78.2

(注) 1. 金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	574	94.8
その他事業	111	32.2
合計	686	72.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品事業	-	-	-	-
その他事業	736	76.1	872	342.3
合計	736	76.1	872	342.3

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	23,087	151.7
その他事業	1,659	103.1
合計	24,746	147.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
大正富山医薬品㈱	12,310	73.1	12,910	52.2
シェリング・プラウ社	-	-	8,692	35.1

平成17年3月期 <連結> 決算メモ 【富山化学】

単位:百万円

平成17年5月11日

項目		当期実績 (17年3月期)		前期実績 (16年3月期)		前期比 増減	業績予想 (18年3月期)		前期比 増減
		中間	年間	中間	年間	年間	中間	年間	年間
部門別売上高	医療用医薬品	15,579	22,667	6,790	13,869	8,798	7,100	22,100	567
	(内、技術料収入)	(8,746)	(8,760)	(565)	(604)	(8,156)	(0)	(6,800)	(1,960)
	医療用医薬品以外	95	127	270	506	379	200	300	173
	単体合計	15,674	22,794	7,060	14,375	8,419	7,300	22,400	394
	連結子会社	925	1,952	1,236	2,455	503	900	2,500	548
	連結合計	16,599	24,746	8,296	16,830	7,916	8,200	24,900	154
	(内輸出)	(255)	(394)	(277)	(405)	(11)	(200)	(1,200)	(806)
主要製品売上 (除、技術料収入)	<医薬品内訳>								
	ペントシリン	1,900	3,701	1,789	3,679	22	1,950	3,800	99
	トミロン	1,445	3,181	1,289	3,138	43	1,450	3,050	131
	オゼックス	885	2,022	796	1,851	171	950	2,100	78
	ルブラック	510	989	429	878	111	550	1,100	111
	パシル	492	1,006	344	695	311	550	1,100	94
	つくしAM散	371	711	363	732	21	350	700	11
	ハロスポア	201	386	260	500	114	150	300	86
	タゾシン	226	441	197	374	67	300	550	109
その他	803	1,470	758	1,418	52	850	2,600	1,130	
売上債権 滞留月数	合計 月数	1.3ヶ月	1.4ヶ月	4.9ヶ月	2.6ヶ月	1.2ヶ月	-	-	-
	売掛金 月数	1.1ヶ月	1.3ヶ月	4.6ヶ月	2.5ヶ月	1.2ヶ月	-	-	-
	受取手形 月数	0.2ヶ月	0.1ヶ月	0.3ヶ月	0.1ヶ月	0ヶ月	-	-	-
研究開発費	金額	2,960	5,763	2,476	5,160	603	3,500	7,200	1,437
	(売上高比)%	17.8%	23.3%	29.9%	30.7%	-	42.7%	28.9%	-
設備投資	金額	217	707	123	288	419	500	900	193
	(売上高比)%	1.3%	2.9%	1.5%	1.7%	-	6.1%	3.6%	-
減価償却費	金額	507	924	570	1,167	243	500	1,100	176
	(売上高比)%	3.1%	3.7%	6.9%	6.9%	-	6.1%	4.4%	-
損益	売上高	16,599	24,746	8,296	16,830	7,916	8,200	24,900	154
	営業利益	5,426	2,597	2,226	4,368	6,965	2,800	1,400	1,197
	経常利益	5,299	1,468	3,091	5,481	6,949	3,100	1,100	368
	当期利益	4,638	662	5,170	4,899	5,561	3,800	400	262

## 新製品開発状況

国内開発

平成 17 年 5 月 11 日

開発段階	開発番号 または 商品名	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614 (コルバット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003年9月申請済み。	<国内> エーザイと共同開発 <海外> 南アフリカ: Phase a 終了(自社) 韓国: 東亜製薬へ導出
申請中	TN-3262a (オゼックス点眼液 0.3%)	点眼剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤「オゼックス錠」の点眼用剤として開発。ニューキノロン系点眼剤として初めて小児を対象とした臨床試験を実施し、有効性と安全性を確認した。また、点眼液として初めてクラミジア結膜炎(トラコーマ)の適応症を申請。 2004年6月申請済み。	<国内> ニデックと共同開発 大塚製薬と販売提携 <海外> 韓国: 東亜製薬へ導出
Phase	T-3811	経口剤	ニュータイプ のキノロン系 合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に強い抗菌力を示す。また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への適応の可能性も考えられる。	一般名: Garenoxacin <国内> 大正製薬と共同開発 <海外> 米国: シリング・プラー社へ導出
Phase		注射剤			
Phase	T-588	経口剤	アルツハイマー病治療剤・脳血管障害後遺症治療剤	神経細胞保護作用、神経突起進展促進作用を有している。アルツハイマー病を対象とした臨床試験を実施。 一方、緑内障にも有効性が期待される。	<海外> 英: Phase a 終了(自社)
非臨床試験	T-5224 (AP-1 阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することにより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
非臨床試験	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い活性を示す。	
非臨床試験	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。また、耐性菌にも有効。	

海外開発

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
申請準備中	T-3811	経口剤	ニュータイプ のキノロン系 合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、PRSP、MRSAなどの耐性菌にも有効である。優れた体内動態で1日1回の投与。呼吸器感染症から、外科系感染症までの幅広い適応を持つ。合成抗菌剤だけではなくセフェム、ペニシリン、マクロライド等幅広い対照薬との臨床試験の結果、同等以上の優れた有効性、安全性が証明されている。米国で2005年後半申請見込。	<導出先> 米国: シリング・プラー社
		注射剤			
Phase準備中	T-817MA	経口剤	アルツハイマー病治療剤	T-588の神経細胞死抑制作用を強力にした化合物。また、神経突起進展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。	<海外> 米国: 2005年6月 Phase I 開始予定